

第2回基本政策部会 議事要旨

1. 日時
令和元年10月18日(金) 10:00~12:00
 2. 場所
内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室
 3. 出席者
 - (1) 委員
中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、栗原委員、白坂委員、常田委員
 - (2) 事務局
宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、中里参事官、森参事官、鈴木参事官、滝澤参事官
 - (3) 関係省庁等
平内閣府副大臣
内閣官房 国家安全保障局 富川企画官、内閣衛星情報センター 今西総務課長、総務省 森下宇宙通信政策課長、外務省 山地宇宙・海洋安全保障政策室長、文部科学省 藤吉宇宙開発利用課長、農林水産省 松本技術政策室長、経済産業省 浅井宇宙産業室長、環境省 吉川脱炭素化イノベーション研究調査室長、防衛省 松本戦略企画課長
 - (4) オブザーバ
葛西宇宙政策委員長、山崎宇宙政策委員、遠藤宇宙政策委員
 - (5) 研究機関・関係団体
山川 JAXA 理事長、山北 SJAC 常務理事長、坂田 RESTEC 経営企画部長
 4. 議事要旨 (○: 質問・意見等 ●: 回答)
 - (1) 研究機関・関係団体ヒアリング
資料1、資料2、資料3に基づいて
 - ・ 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)
 - ・ 一般社団法人 日本航空宇宙工業会(SJAC)
 - ・ 一般財団法人 リモート・センシング技術センター(RESTEC)
- からお話を伺い、宇宙基本計画改訂に向けた課題や必要な視点などについて議論を行った。
- ・ 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)について:
 - 委員より、「JAXA に対する民間企業からの人的支援や技術実証の場の提供ニーズについて」、質問があった。
 - JAXA より、「民間企業や役所、大学への人材提供や人材受入のニーズは多くあり、人材不足の状況である、また、ビジネスリスク低減のための実証機会の提供にも積極的に取り組んでいる。」との回答があった。

○また、「JAXAにおける宇宙の利活用推進に向けた取組」について質問があった。

●JAXAより、「社会における宇宙利用推進に向け、自治体をはじめ、積極的に働きかけを行っているが、理解醸成には時間がかかるので、地道に取り組んでいく必要がある」との説明があった。

○委員より、「衛星の小型化やサイクルの短期化といったアーキテクチャの変化にどのように対応していくのか」との質問があった。

●JAXAより、「統合シミュレーション技術の開発によるハードウェア開発コスト低減やサイクルの短期化などに取り組んでおり、こうした取組をさらに進めていきたい」との回答があった。

・一般社団法人 日本航空宇宙工業会(SJAC)について：

○委員より、「日本の宇宙産業の国際競争力強化に向けて、SJACがコンソーシアムを組んで日本企業を束ねることはできないのか」との意見があった。

●SJACより、「そのような取組も検討していきたい」との回答があった。

○また、「宇宙利用の促進に向けて、他の業界団体との連携にどのように行っているのか」との質問があった。

●SJACより、「近年、海洋産業の業界との情報交換に取り組んでいる」との回答があった。

○また、委員より、「オールドスペースとニュースペースという概念は不要であり、垣根なく、日本全体の強みを生かして、アジアやアフリカといった新しい海外市場の獲得に取り組んでいくことが重要である」

○「民間資金を呼び込むためには、宇宙分野においてもSDGsをしっかりと意識して活動していく必要がある。」

○「日本の産業界はこれまでのように開発をターゲットにするのではなく、顧客への価値の提供にターゲットをおくことが必要であり、つくる側の意識を改革していく必要がある」といった意見があった。

・一般財団法人 リモート・センシング技術センター(RESTEC)について：

○委員より、「衛星による海洋状況の把握については、何を把握することが優先順位が高いと考えるか」との質問があった。

●RESTECより、「まずは不審船の探知が重要であり、その次に、海流の動きといった環境把握が重要である」との回答があった。

以上